

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

2023年 7月25日

（あて先）豊中市長

提出者

住 所 大阪市住之江区中加賀屋3-16-17

氏 名 株式会社 吉商店
代表取締役 佐々木 孝輔

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 06-6686-1363

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 吉商店 （豊中市解体現場一円）
事業場の所在地	豊中市 管轄区域内
計画期間	2023年4月1日～2024年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	家屋解体工事
②事業の規模	年商4億前後
③従業員数	15人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙

（日本産業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	排 出 量	50 t	150 t
	(これまでに実施した取組) 分別リサイクル出来る物、選別		
②計画			
		石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	排 出 量	70 t	150 t
	(今後実施する予定の取組) 弊社は、建屋の解体工事業者なので、現場数・解体規模数が増えれば廃棄物は、増えます。 その上で、取組みとして混合廃棄物の量を減らしリサイクル出来る廃材を増やします。 上記①現状の割合の数量にたいして記載いたします。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 木・コンクリート・石膏ボード・瓦・廃プラスチック
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 木・コンクリート・石膏ボード・瓦・廃プラスチック

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
350 t	550 t	30 t	1100 t

②計画

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
450 t	325 t	35 t	1200 t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 基礎撤去後に、埋め戻し 整地に使用した。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 再生利用量の拡大を図る。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（2023年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
0 t	0 t	0 t	100 t

②計画

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
0 t	0 t	0 t	150 t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
t	t	t	t
0 t	550 t	0 t	0 t

②計画

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
t	t	t	t
0 t	500 t	0 t	0 t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 予定なし。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	全処理委託量	50 t	150 t
	優良認定処理業者への処理委託量	50 t	150 t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者	t	t
	（これまでに実施した取組） 産廃情報ネット等の情報を参考に、委託基準を遵守できる産廃処理業者を選定しており、定期的に処理状況の現地確認を行っている。		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
0 t	0 t	0 t	0 t

②計画

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
0 t	0 t	0 t	0 t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
350 t	550 t	30 t	1100 t
t	550 t	30 t	t
350 t	t	t	1100 t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	石膏ボード 工程1	瓦 工程2
	全処理委託量	70 t	150 t
	優良認定処理業者への処理委託量	50 t	100 t
	再生利用業者への処理委託量	20 t	50 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子マニフェストの導入を予定しており、対応可能な処理業者であるとともに優良認定処理業者から選定することとしている。 ・委託処理業者に対しては、引続き定期的に処理状況の現地確認を行う。 		
※事務処理欄			

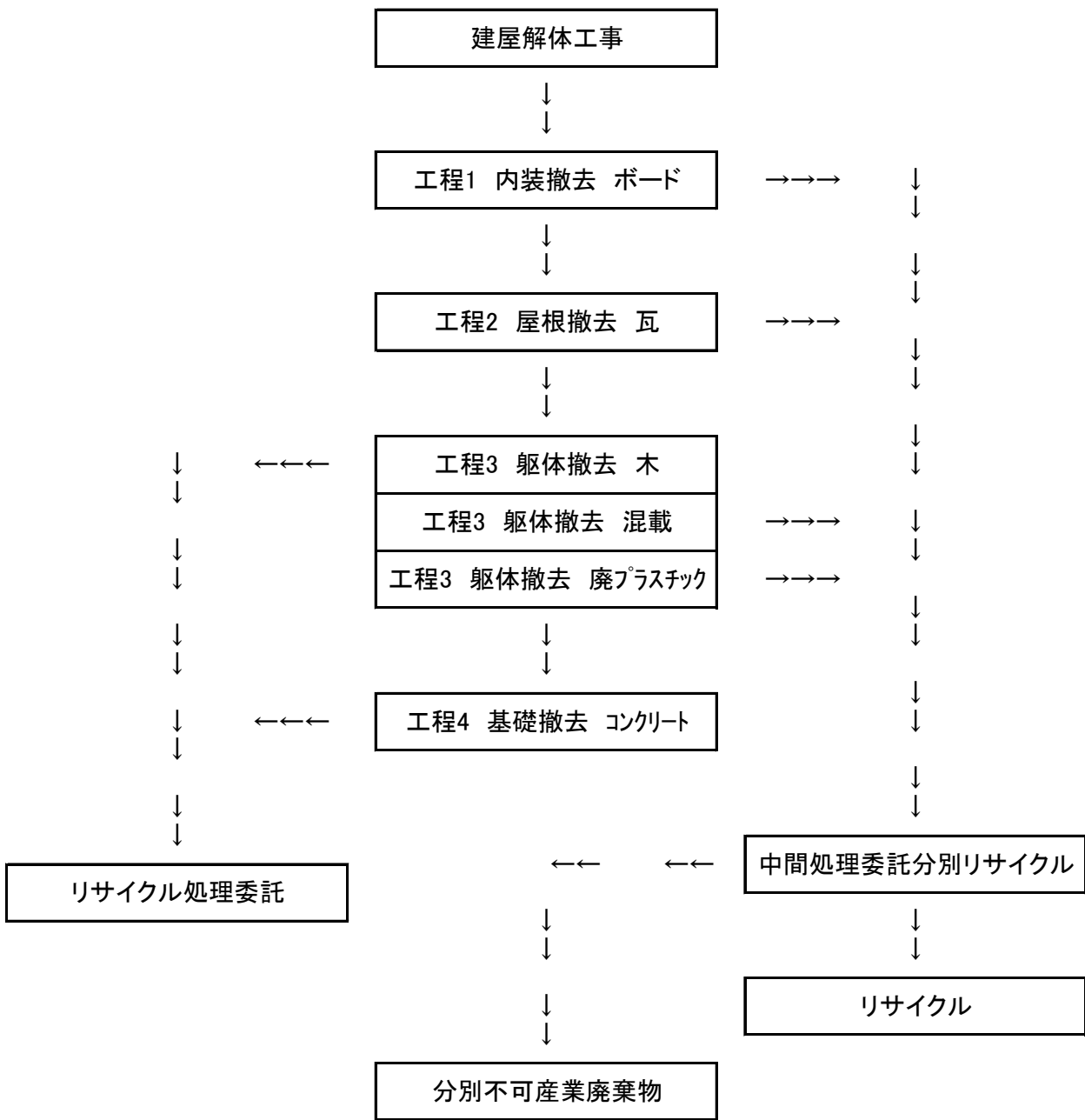
②計画

木 工程3	混合廃棄物 工程3	廃プラスチック 工程3	コンクリート 工程4
450 t	325 t	35 t	1200 t
t	325 t	20 t	t
450 t	t	15 t	1200 t
t	t	t	t
t	t	t	t

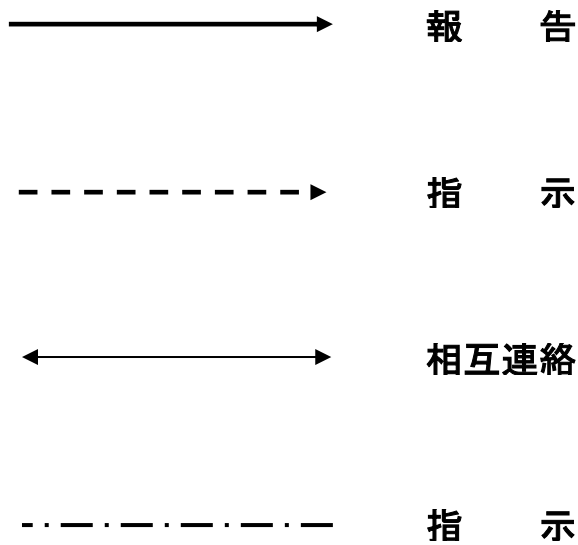
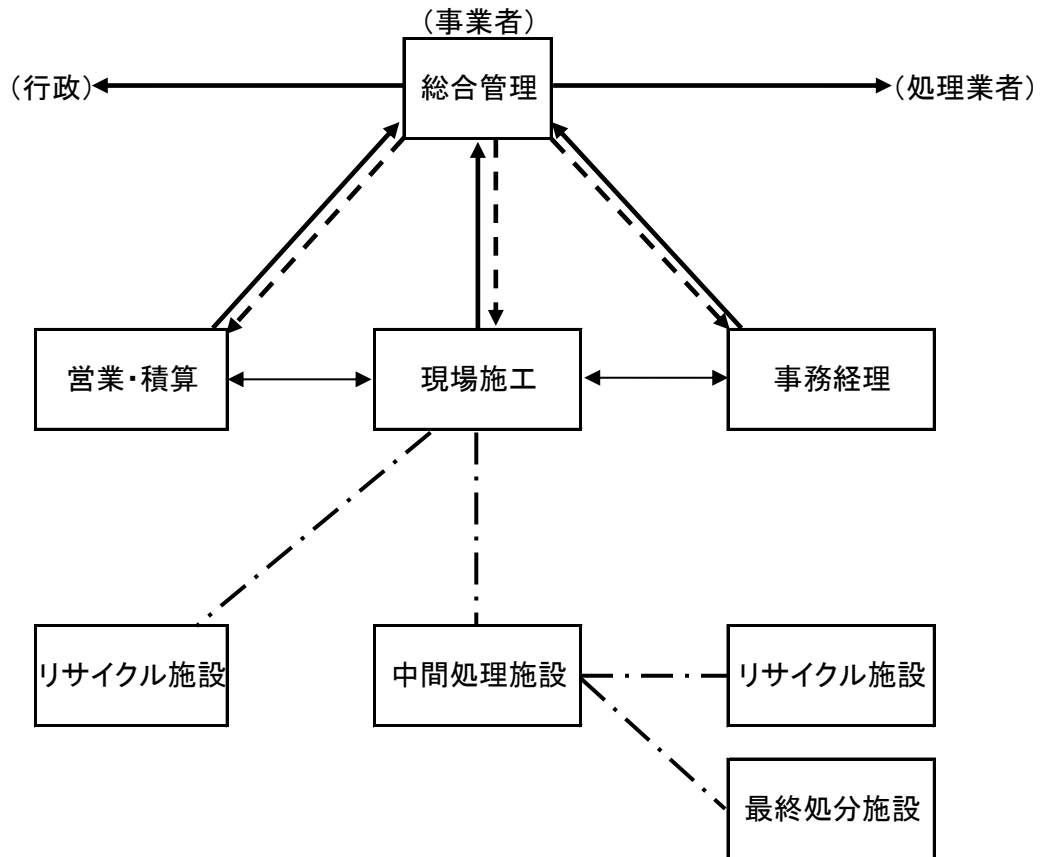
備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

〔産業廃棄物発生工程フロー〕



添付資料 管理体制図及び各部署の役割
 [管理体制図]



〔各部署の役割〕

部 署	役 割
<p>A 統括部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の発生から処分に至るまでの帳簿等を作成して統括的に把握管理 ・産業廃棄物の発生工程、種類ごとの発生量、排出量及び性状等のチェック、集計等 ・処理施設(事業場内・外)の定期的査察 ・行政に対する報告等 ・処理業者委託の委託契約、委託量、委託伝票(マニフェスト)等の管理 ・産業廃棄物の適正管理及び減量化等に関する社内啓発 ・各部署間の調整及び指示 ・廃棄物の資源化・減量化及び適正管理について検討し産業廃棄物処理計画の策定及びその実施
<p>B 現場直属部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の種類、性状、発生量及び排出量等の把握 ・各現場の施設の維持管理点検等 ・保管施設での保管量の把握、記録の作成等 ・中間処理施設の稼働状況の把握、記録の作成等 ・最終処分場の稼働状況の把握、記録の作成等 ・産業廃棄物の分析及び環境事象の分析、測定等 ・上記内容をAに報告
<p>C 技術研究部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造工程の研究開発 ・産業廃棄物処理技術の研究開発 ・産業廃棄物減量化手法の調査研究 ・上記内容をAに報告
<p>D 経理部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の適正処理費用の算出 ・委託料金の支払方法による業者管理 ・上記内容をAに報告